

サイバー大学における SDGs の取組み

遠藤 孝治¹

1. はじめに

近年、SDGs (Sustainable Development Goals) 「持続可能な開発目標」という言葉がニュースやメディアの様々な分野で日常的にも聞かれる機会が増えてきている。周知のとおり、SDGs とは 2015 年 9 月にニューヨークの国連本部で開催されたサミットにおいて、日本を含む当時 150 以上の加盟国が全会一致で採択した国際的な目標のことであり、「2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す」ために、17 のゴールと 169 のターゲットが掲げられている¹⁾。教育分野での国際目標としては、2002 年 8 月に南アフリカ共和国のヨハネスブルグで開催されたサミットで、日本政府及び NGO が提唱した ESD (Education for Sustainable Development) 「持続可能な開発のための教育」という考え方が先にあり、SDGs のターゲット 4.7 に該当する「2030 年までに、(中略) 全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする」という目標に位置付けられるとともに、教育活動によって持続可能な社会の創り手を育成することで、SDGs の全 17 ゴールの実現に寄与するものと国連総会及びユネスコ総会で合意されている²⁾。

確かに、今日の SDGs に対する社会的注目の背景には、CO₂ の排出量増加に伴う地球温暖化の問題に加え、世界的に見られる異常気象や自然災害の発生、プラスチック汚染や食品ロスの問題、人種及びジェンダー差別の問題、障がいのある人や経済的な貧困層との格差等に目が向けられるなかで、各国の政府や自治体、企業、教育機関、非政府組織だけでなく、一般市民レベルにまで意識及び関心が高まりつつある状況もあるだろう。また、「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)」が世界中に蔓延した昨今の情勢において、身体的・物理的な距離を確保するために他人との接触機会を抑えざるを得なくなった日常により、インターネットを通じたオンライン上の繋がりや各種サービスの有用性・利便性が広く認められている。その一方で、誰しもが知らず知らずのうちに、各々の豊かさの享受をめぐる排他的に成り得てしまい、どこか本来支援が必要な人々に直接的な援助や救済が行き届かずに、社会的な分断や争いへと通じる局面が世界中の至る所で大なり小なり発生していることも、改めて多様な価値観を見つめ直す契機となっているといえる。

こうしたなか、各国のリーディングカンパニーが参加する「世界経済フォーラム」(World Economic Forum) は、2020 年 6 月に公表した報告書において、コロナ禍の危機を脱する

¹ サイバー大学 事業統制企画室・担当部長

にあたり、「DE&I」と称される「ダイバーシティ (Diversity: 多様性)、エクイティ (Equity: 公平性)、インクルージョン (Inclusion: 包摂性)」の三つの価値観に沿ったツールキットを示し、「企業が成功するにはテクノロジーだけでなく人間中心の総合的な戦略が求められる」と提唱していることも注目されよう³⁾。すなわち、多様な人材を受け入れて、それぞれの個性や能力に応じて公平に活躍できる場を与える社会を目指していくことが重要と見なされており⁴⁾、このような価値観はSDGsの全体理念に内包されるものである。

元より大学は、「教育基本法」第7条第1項において「学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」と定義されている。ひと昔前までなら、これは単純に大学の教育・研究成果に紐付いた社会貢献活動を指すものと捉えられるかもしれないが、今や個々の大学自身が社会を築く一員としての存在意義を示し、産業及び地域、その他の様々な構成員等と手を取り合って共存共生しながら持続的に成長していくことが社会の持続的な発展に寄与するという見方も可能である。

近年になって、各大学がSDGsの実現に向けた取組事例や行動指針を大学公式Webサイト等で情報公開するケースが徐々に目立ち始めてきたことは、以上で述べてきたような社会的潮流と無関係ではないであろう。SDGsアジェンダの目標期限である2030年に向けて、社会課題の解決力を備えた人材の育成を担う使命が我々大学に現在課されており、各大学が有する教育理念や個性・特色の下、いかなる位置付けで持続可能な社会の実現に貢献できるかを中長期計画に織り込み、具体的な行動を起こしていく必要がある。

以下では、他大学等における現時点の取組状況を把握した上で、サイバー大学（以下、特記なき限り「本学」という）でのSDGsに関わる教育の取組みを振り返り、これから更に推進させるべき観点を整理することとする。

2. サイバー大学の建学の理念とSDGs目標との共通性

2007年4月に開学した本学は、建学の理念として「場所や時間など個人の環境や条件を問わず、勉学に意欲のある多くの人に幅広く質の高い学修の機会を提供し、社会の形成者として有能な人材を育成すること」⁵⁾を掲げており、文部科学省への大学設置認可申請時には、インターネットを介した完全オンライン制の通学不要な大学を実現させることで、四つのフリーとして定めた「タイムフリー」、「エイジフリー」、「エリアフリー」、「バリアフリー」な教育環境を提供し、「教育の機会均等」及び「教育格差の是正」を目指すことを表明している。当初、IT総合学部と世界遺産学部の二学部で創立したうち、後者は2010年度秋学期より新規学生の募集停止となり、学び続けた全学生の卒業をもって2019年3月に学部廃止に至ったが、開学時の理念を継承しながらIT総合学部は持続的に成長し、2021年11月1日時点で累計1,849人の卒業生を社会に輩出している。

本学の一貫した教育理念は、まさしくSDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」で定

サイバー大学における SDGs の取組み

義された「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯教育の機会を促進する」という考えと共通する目標であり、とりわけ以下のターゲットとの親和性が高いといえる⁶⁾。

ターゲット 4.3

「2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする」

ターゲット 4.4

「2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる」

また、本学 IT 総合学部の教育研究上の目的は、学則第3条第3項で「一般生活や事業活動において社会基盤となりつつある情報通信技術の基礎知識から利用技術を身に付け、技術革新に即した IT の実践的価値観を養い、ビジネス原理に基づく経済価値の創造への適用を探求すること」と定めており、経済及び産業分野への貢献として SDGs の目標 8「働きがいも経済成長も」や、目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」というテーマにも密接に結び付いている。通信制大学である本学には、10代から60代以上までの幅広い年齢層の学生が在籍するが、なかでも近年は25歳未満の未就業若年層の入学者が増加しており⁷⁾、全国の諸大学と同様に、将来の社会の担い手を育成する使命を抱えている。その他、本学が提供する授業内容と SDGs との対応関係については本稿の第4節で解説を行う。

3. 他大学等での SDGs に関連した取組状況とその特徴

国内における教育・研究機関での SDGs の取組事例に関しては、外務省が作成した「JAPAN SDGs Action Platform (教育・研究機関：取組事例)」⁸⁾や、文部科学省の Web サイト「教育現場における SDGs の達成に資する取組 好事例集」⁹⁾で公開されているため、本節では個々の大学での取組みを詳細に踏み込んで論評することは割愛し、いかなる実践例があるかを大まかな特徴として捉えることとしたい。2021年4月には、教育システム情報学会誌でも「SDGs に貢献する教育システム」の特集が組まれて50ページ以上に及ぶ充実した成果が各校から報告されており、本学も参考になる点が多い内容である¹⁰⁾。また、各々の大学ホームページ等においても、特設サイトが作成されて、SDGs に対する大学の取組姿勢や関連科目の紹介、学生の意識調査結果、研究成果等を積極的に公開している事例が近年目立ってきており、社会を構成する一員としての大学 PR に活用されている面もあるように思われる。

公開情報として、外務省では2017年から年に一度、SDGs の達成に向けて優れた取組みを行う企業・団体等を表彰する「ジャパン SDGs アワード」を開催しており、2020年の第

4回アワードまでに二つの大学（金沢工業大学と岡山大学）が受賞されている¹¹⁾。また、世界の大学ランキングを毎年発表しているイギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」は、2019年からSDGsの枠組みを使って大学の社会貢献の取組状況を可視化した「THE University Impact Rankings」を行っており、2021年4月に発表されたSDGsの目標別ランキングでは「SDGs 9: Industry, Innovation, and Infrastructure」分野で日本から四校（東北大学、京都大学、名古屋大学、東京大学）がトップ30位以内選ばれている¹²⁾。

外務省及び文部科学省のWebサイトやTHEのランキングで上位に入った大学等の取組事例を中心に、約30校が実践されている特徴を便宜的に四つのクラスに分けて整理すると下表のようになる（表1）。

表1 大学等が取組むSDGs関連の教育実践例の特徴クラス分類（2021年12月時点）

クラス1	SDGs自体の意義や目標の認知及び理解促進のための教育の実施（授業及び公開シンポジウム等の開催）
クラス2	地域の自治体や企業、非営利法人等と連携し、SDGsに関わる課題解決型のワークショップ（PBL: Project-Based Learning）や体験型イベントの実施
クラス3	国際協力や留学生の受入れ等によるESDグローバル教育の支援に関わる社会貢献活動の実施
クラス4	産学官の連携を前提としたSDGs関連の研究拠点形成（主に環境保全・再生可能エネルギー・医療分野など）を推進することで、地域社会に根付いた持続可能なエコシステムの醸成

以上は、あくまで本稿での筆者の視点で独自に定義を行ったクラス分類であり、それぞれに優劣を付けるものではないことを断っておきたい。一つの大学であっても複数のクラスに分類される多面的な取組みを実践されている事例もあれば、拠点校を中心として複数大学等が協力・連携しながら広く推進している事例もある。また、教員及び科目レベルで個々にSDGsへの目的意識を持って取組んでいる事例から、大学全体で組織的に制度及び体制構築を行って実績をあげている事例まで存在し、現状は各大学が個々の特色を活かしたSDGs関連教育・研究を可能な規模及び範囲から前進させようとしている段階にあるのではないかと考えられる。

4. サイバー大学内でのSDGs関連教育の現状と今後の展望

4.1. 本学におけるSDGs関連科目の開講状況

第2節で述べたとおり、本学の教育課程全体に通じる建学の理念は、SDGs目標4の根

サイバー大学における SDGs の取組み

本的な思想と共通しており、IT 総合学部の教育研究上の目的は、SDGs 目標 8 及び 9 で目指す社会の実現に密接に関係するものである。ここでは、本学における教育的取組みを振り返ることを目的に、2021 年度時点で開講している正規科目のうち、SDGs の各ターゲットに対応付けられる事例を次の表に提示する（表 2）。

表 2 本学における SDGs 関連科目例と対応するターゲット番号（2021 年度）

科目区分	科目名	対応する SDGs ターゲット番号 「 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ 」より
環境問題・災害防止等を講義内に含む授業科目の例		
教養	企業環境学—企業経営と環境取り 組み—	6.6, 6.a, 7.a, 9.4, 11.6, 12.3, 12.4, 12.5, 13.1, 13.2, 13.3, 14.1, 14.2, 14.4, 15.1, 15.2, 15.b
教養	防災論入門	1.5, 2.4, 11.5, 11.b, 12.8, 13.1, 13.2, 13.3, 13.b
教養	地球科学入門	12.8, 13.1, 13.3
教養	化学入門	7.a, 12.4
教養	コンビニ経済学 ～コンビニを見 たら日本が分かる～	12.3, 12.4, 12.5
専門	IoT 入門	11.b, 13.1
健康・福祉等を講義内に含む授業科目の例		
教養	社会保障入門	1.3, 4.5, 5.4, 8.5, 10.4, 16.3
教養	健康管理入門	3.5, 3.a
教養	医療・ヘルスケアと IT	3.4
技術的・職業的スキルを修得させる授業科目の例		
専門	すべてのプログラミング系科目群	4.4, 5.b
教養	すべてのキャリア系科目群	4.4, 5.b, 8.6
情報通信技術へのアクセス向上に貢献する授業科目の例		
専門	インターネット技術 I・II	9.c, 17.8
専門	ネットワーク実践論	9.c, 17.8
起業・雇用創出・産品販促等にご貢献する授業科目の例		
専門	起業入門	8.3
専門	地域マーケティング論	8.9
専門	その他のビジネス系科目群	8.3, 8.9
世界の文化遺産・自然遺産の保護・保全にご貢献する授業科目の例		
教養	日本の伝統芸能	11.4
教養	和食文化論	11.4
教養	世界遺産でたどる日本の歴史	11.4

授業科目の内容詳細については、本学が公開するシラバスを参照してほしい¹³⁾。今回は、講義内容の一部がSDGs目標の各ターゲットと対応するかどうかを筆者個人が可能な範囲で確認した上で判定を行ったものであり、ページの都合により具体的な科目名は一部省略している。また、他にも大学主導ではなく、個々の教員が独自に行う学外活動でのSDGsに関連した社会貢献等については本表から除外している。

本学の場合、担当教員以外に教育メディア開発部（2020年度までの旧名称は「コンテンツ制作センター」）のインストラクショナルデザイナーが授業内容の設計に関与し、授業の概要及び修得可能な知識・技能、各回の授業構成も含めて教授会の意見を聴いた上で決定するフローを採用している¹⁴⁾。表2に示した科目例は、いずれも最初からSDGsの各ターゲットへの直接的な貢献を前提として授業設計されているわけではないが、環境問題・災害防止、社会保障及び医療分野に関わる授業など、国連でSDGs目標が合意された2015年以降に社会的な背景を踏まえつつ意図的に教育課程に加えていった科目も少なくない。技術的・職業的スキルの修得に貢献することを主とした専門科目だけでなく、教養科目でも幅広くSDGsに関連した講義内容を提供していることが本学の特徴であり、全体を通じてSDGsの1～17のゴールすべてに対応したターゲットを網羅している。

本学は、学則第1条の目的・使命のなかで「学術的専門知識とともに幅広い教養を備え、社会の形成者として有能な人材を育成することを目的とする」と定めているとおり、持続可能な社会の担い手を育成するために、職業的実践力の修練のみならず、現代社会の課題に結び付いた教養力をバランスよく身に付けてもらいたいと考えている。SDGsへの関心が高い学生には是非これらの科目を受講してほしい。

4.2. 今後更に推進させるべき観点の整理

他大学等での取組事例の特徴や本学の現状を踏まえ、最後にこれから本学で更に推進させるべき観点を以下に整理する。記述する様々な見解は、学内各部署の責任者で構成された内部質保証委員会が行う自己点検評価活動等を通じて共通認識されているものもあり、本稿を執筆した2021年12月時点で、すでに取組みを開始している内容も一部含まれる。

1) リアルタイム型オンライン学習及びPBL（課題解決型学習）の推進

本学の授業は、基本的に各回オンデマンド型の講義と小テスト、ディベート、レポート課題の組合せで構成され、学生は指定の出席認定期間内に学習を行う形式を採用しており、平日の日中に時間を確保することが難しい社会人学生に配慮された設計である¹⁵⁾。加えて、近年では、あくまで任意参加ではあるものの、リアルタイム型のライブ授業とディスカッションを科目内で実践する取組みが少しずつ始まっている。また、若年層未就業学生に限定した演習科目「就職活動実践演習」では、オンライン上で同時双方向のグループ面接体験を必須化した課題もあり、これらの成果や運用ノウハウのベストプラクティス事例を学内のFD活動等で教職員に共有し、学生の課題解決力の向上に資する協働力やコミュニ

ケーション力、瞬発的な判断力等を養うために、オンライン上であっても部分的にリアルタイム性が必要とされる教育の活用を組織的に模索していくべきであろう¹⁶⁾。

一般の通学制大学で実践されているような地域密着型 PBL の取組みを本学で同様に行うには工夫が必要であり、新たにゼロから構築することも容易ではない。例えば、本学の AI テクノロジープログラムに関連する分野では、経済産業省が推進する課題解決型の人材育成事業に「AI Quest」があり、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が中心となって、オンラインでも参加可能な PBL プログラムの提供や、効果的な PBL 手法及び運営方法の調査が行われている¹⁷⁾。学内授業との連携を意識しつつ、こうした学外の既存プログラムを採り入れて学習を推奨していくことも有用と考えられる。

2) インターンシップ等の学外活動奨励と単位認定の制度設計

本学では、未就業の若年層学生向けに連携企業 (ソフトバンク株式会社、SB C&S 株式会社) で就業体験ができる給与支給型のインターンシッププログラムを設けている。また、2021 年度からは学生部内の就職相談窓口を「キャリアサポートセンター」に改称して組織体制を強化しており、人材紹介・派遣事業を営む複数企業との連携によりオンラインでのキャリアセミナーや自己分析ワークショップ等を継続的に開催し、学外活動としてインターンシップに参加する意義や重要性について精力的に啓発を行っている。

過去事例であるが、2012 年度春学期までは、学内での講義を受講した後に指定企業や団体に一定期間の実習を体験し、活動報告書を提出させることで単位認定を行う授業科目 (科目名: 「インターンシップ」、「ボランティア論」) を開設していた。学生が全国に在住する本学の場合、インターンやボランティアの受入れ先を学生全体に対して公平に提供することが困難であり、尚且つ当時は、当該科目を受講する若年層学生が極めて限定的であったため、いずれも科目廃止に至っている。しかしながら、近年は 25 歳未満の未就業若年層の入学者が増加していることや、コロナ禍でのテレワークの浸透により各企業でオンライン上でもインターンが実施できるようになってきた背景も考慮し、新しい着想で学外活動の奨励による単位認定の制度設計を検討しても良いであろう。その際、「大学等におけるインターンシップの位置付け」は、文部科学省及び厚生労働省、経済産業省が連名で基本的考え方を提示しており、単位を認定するか否かは「教育課程の体系の中に当該単位をどのように位置付けるか十分な検討が必要」とされていることに留意する必要がある¹⁸⁾。

3) 多様な学生に対応する個別最適化のための教育体制整備

通信制大学である本学には、10 代から 60 代以上まで幅広い年齢層で、且つ最終学歴や職業等の異なる多様なバックグラウンドを有する学生が在籍する。従って、例えば未就業の若年層学生にとってはビジネス系専門科目で頻繁に用いられる基本的用語の前提知識に格差があり、また社会人のなかであっても情報システム分野の実業務に携わっているエンジニアと非エンジニアとではテクノロジー系科目での技術修得においてレベル差があることも当然である。基礎学力の違いということだけでなく、各々の得意不得意な分野によっ

て、同一授業でも知識・技能の修得のために必要な学習時間に大きな隔たりがあることも改めて認識しておきたい。

オンデマンド講義の制作では、こうした幅広い学生層を意識して授業設計をしていながらも、一定多数に受入れられるように授業構成を標準化した上で画一的な内容とせざるを得ない実情がある。代わりに教え手側に求められる姿勢は、あくまでオンデマンド講義は教科書的な位置付けと見なし、一人ひとりの学生の理解状況や能力、適性に寄り添って個別最適化した指導を行うファシリテータの役割であろう¹⁹⁾。とりわけハンズオンの実習を伴う演習科目は、習慣的な積上げ型の学習体験が必要であり、科目の担当教員だけでは学生全体に対し十分に目を向けた指導を行うことは困難である。これまで本学では入学初年時の導入教育に重点を置いて組織的に取り組んできた実績があるが²⁰⁾、加えて今後は、学生の進路に大きく関わる入学1年目から2年目にかけての履修支援への強化が求められる。一部科目ですでに始められつつあるが、特に下級年次で履修人数が多い必修の専門演習科目においては、人員補充を前提として多人数の副担当教員または専門インストラクター(採点指導補助を行うティーチングアシスタントの上級職)を重点配置することを基本原則とし、科目内担任制のようなチームティーチングの仕組みを制度化することが望まれる。

4) 経済的格差への対応とアクセシビリティの向上

経済的格差への対応としては、2020年度より文部科学省による「高等教育の修学支援新制度」²¹⁾の採択を受け、支援対象の要件を満たした学生に対し、授業料等の減免と給付型奨学金を支給している。しかしながら、本制度が適用された通信制大学の学生には、一律に年間で最大18.1万円の支援に留まるため、通学制の私立大学の場合に自宅生が年間最大116万円の支援を受けられることと比較して6分の1にも満たない。本学における年間の授業料(例:本学は単位課金制であり、年間32単位履修の場合で授業料67.2万円)と比べても不足分が多いため、成績優秀な学生が学業を継続できなくなることや、卒業時期を延期せざるを得なくなることを未然に防ぐ目的で、家計状態及び成績、他の奨学金制度の利用状況などの諸要件を考慮した上で、大学独自の経済的支援を行うことを2020年度に開始し、2021年度秋学期からの新たな学内奨学金制度に引き継いでいる。その他、学生の資格取得に対する奨励金制度を新設して2021年度から運用を始めるなど、学生部が中心となって各種対応が進められつつある。今後も他大学等で行われる先行事例を参考にしつつ、経済的支援の領域を更に広げていきたいところである。

アクセシビリティに関しては、かつて2007年9月から2011年度春学期までの期間に、障がいを持つ学生への対応・措置に関して集中的に検討を行う目的で「アクセシビリティ向上委員会」を常設して活動を行い、LMS(Learning Management System)のユーザビリティ改善意見や授業運営上の考慮事項等がまとめられた²²⁾。その成果は学生部による障がい者支援や教務部による「授業考慮ガイドライン(教員版)」に継承されて以後の大学運営に活かされるとともに、入学検討者に対しても「サイバー大学における精神的・身体的疾患のある方への授業考慮ガイドライン」として合理的に対応可能な考慮範囲を予め提示

し、個々の障がいの状態に応じて学生部担当者が入学時のヒアリングを行っている²³⁾。

しかしながら、自身の障がいに関して大学への相談を敢えて控えている者や、在学中に心身の健康状態が変化することも想定されるため、学生全体の実情を把握することが難しい面もある。これは通信制教育の共通課題といえるが、心理的に学生が今どのような状態にあるのか顔が見えないことにより、対応でき得る配慮が行き届かないケースがある。障がいを抱えながらも高い意欲で学びを継続する学生からの意見はかけがいのない財産であり、再び委員会を常設するまでは至らずとも、かつて存在した「アクセシビリティ向上パートナー制度」のように、様々な障がいを持った学生達からの協力を募り（協力者に対する授業料減免措置等を含む）、率直な意見を得られる仕組みを復活させても良いであろう。

5) 教育機関及び企業、自治体等と連携した社会的取組みの推進

本学は、構造改革特別区域法の「学校設置会社による学校設置事業」（特例措置番号 816）により、福岡県福岡市の計画による「福岡アジアビジネス特区」²⁴⁾の枠組みを活用して創立した大学であり、福岡市東区の博多湾内に建設された「アイランドシティ」に大学本部の福岡キャンパスを設置している。また、「福岡未来創造プラットフォーム」にも加盟し、自治体及び地域の大学、産業界との連携を深める活動に参加している²⁵⁾。独立行政法人 情報処理推進機構が編纂した『AI 白書 2020』では、地域スタートアップエコシステムの成功事例として米国ピッツバーグ市での産学官連携の取組みとその特徴が整理されており、日本の地方都市では、起業家向けのスタートアップ施策を推進し、且つ多数の大学が集まる福岡市が、地域に根付いたエコシステムの形成の可能性を有する都市の一例にあげられている²⁶⁾。過去にも本学は、福岡市との共催により IT ビジネスセミナーを継続的に開催してきた実績が多々あり、今後も福岡市の持続的な成長に貢献できるところがあるだろう。

大学の社会的開放に関わる新規教育事業の取組みとして、本学は 2021 年 10 月より公開講座「CU Extension（シーユー・エクステンション）」を開講した²⁷⁾。マサチューセッツ工科大学（MIT）やソフトバンクグループを中心とする IT 系企業との契約提携により、IoT 及び AI、ブロックチェーン、ネットマーケティングなど、高度且つ実践的な IT 活用力を身に付けるための学びの機会を本学の学生以外にも幅広く提供している。正規課程の授業と異なるため、特例措置に基づくインターネット利用のみの教育要件に制限されることなく、対面集合型またはライブ配信型講義を積極的に採用でき、教員・学習者同士のリアルタイムなディスカッションやワークショップも行える魅力がある。法令で定められた一単位当たりの必要学習時間数の制約にも捉われないため、講義の回数や各回を構成する章単位の時間配分、開講期間及び時期等も自由な設計が理論的に可能である。また、例えば「ビジネスと DX（デジタル・トランスフォーメーション）」を題材に、ビジネス系の実務家教員と技術系の教員とでコラボレーション談議を行うなど、ライブ授業ならではの新鮮な内容を組み入れて、既成概念に縛られない取組みを展開できる可能性が溢れている。

正規科目の講義内容よりも高度な専門コースの一部は、すでに情報工学分野の学士号を取得済みの人で、今すぐに現場の実務に直結した専門知識・技能を必要な部分だけ修得し

たい者に強く推奨されるだけでなく、学習意欲の高い本学の卒業生及び在学生にとってのアドバンストコースに位置付けられることも期待される。もしくは、AIやデータサイエンス関連の基礎レベルを扱う入門コースは、今やすべての人々に身に付けてほしい知識・技能でもあり²⁸⁾、四年制の体系的な正規課程で長期間の学習が難しい人に対し、デジタルリテラシーの入口を開くものとなるであろう。CU Extensionは、社会に広く開かれた教育プラットフォームとして誕生したばかりであるが、大学が正式に認定する公開講座である以上、教育内容の質を保証するための制度設計や規則制定が欠かせないものとなる。加えて、近年の法改正により、60時間以上の実講義時間を伴う「履修証明プログラム」の修了者に大学が単位を授与することが可能になったことも考慮し²⁹⁾、本流である大学の正規課程と公開講座とのカニバリゼーション（共食い）に留意しつつ、相互補完的な関係性を維持していくことが今後重要と考えられる。

5. おわりに

本学の教育課程全体に通じる建学の理念は、主としてSDGs目標4「質の高い教育をみんなに」と共通する思想であり、開学時の理念を継承しながら「教育の機会均等」及び「教育格差の是正」に向けて我々は今も歩み続けている。本稿では、他大学等でのSDGsに関連した取組事例から見えた特徴を四つのクラスに分類して現状把握するとともに、本学が開講する授業科目の場合は、技術的・職業的実践力を修得する専門科目と現代社会の幅広い課題を見据えた教養科目との総合的学習によって、SDGsの全17ゴールに対応するターゲットに少なからず寄与していることを示した。

しかしながら、SDGsの根底にある「誰一人取り残すことのない (leave no one behind)」社会を実現していくには、まだまだ乗り越えなければならない道のりが長く険しい。例えば、アクセシビリティの観点でも「教育格差の是正」を目指しているものの、目が見えない人や耳が聞こえない人への対応は未だに不完全なままであると認めるが、AI技術の先端研究分野では、ここ数年の間に言語理解及び音声認識等の自然言語処理に関して飛躍的な前進があり³⁰⁾、将来の可能性は決して閉ざされていないと信じている。

本学は、2021年度末で開学後15年の節目となり、2022年4月よりIT総合学部の収容定員数を2,500人から4,000人に拡大する計画を内閣府及び文部科学省から認可を受け、一つの転換点として新しいフェーズを迎えつつある状況である。最後に、第4節の2で示した更に推進させるべき五つの観点の実効性を高めるためには、建学の理念に掲げた使命の下、教職協働による組織横断的な体制整備や人材の継続的な確保が不可欠であり、実現可能な範囲から少しずつ前へ進めていくことになるであろう。今後も多様なバックグラウンドを有する学習者の様々な視点を絶えず顧みて尊重し、SDGsアジェンダの目標期限である2030年に向けて、すべての人々が共存共生できる持続可能な社会の創り手を育成する大学へと成長していけるよう努めていきたい。

サイバー大学におけるSDGsの取組み

注および参考文献

- 1) 外務省『JAPAN SDGs Action Platform』
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html> (2021年12月13日確認).
「持続可能な開発」という概念自体は、1980年代から唱えられ始め、「環境と開発に関する世界委員会」が1987年に公表した報告書「Our Common Future」のなかでは、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」と解説されている。
<https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/5987our-common-future.pdf>
(2021年12月13日確認).
また、SDGsの前身として、2000年9月の国連ミレニアムサミットで採択された「ミレニアム開発目標」(MDGs: Millennium Development Goals)があり、「極度の貧困と飢餓の撲滅」など、主に開発途上国への支援を対象とした2015年までの八つの達成目標について、一定の成果が得られたという最終評価が行われたとともに、「残された課題」も明確にされており、途上国だけでなく先進国自身も積極的に取り組むべき国際目標として、SDGsの「2030アジェンダ」に引き継がれている。
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html> (2021年12月13日確認).
- 2) 文部科学省『持続可能な開発のための教育(ESD: Education for Sustainable Development)』
<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm> (2021年12月13日確認).
- 3) World Economic Forum, “Diversity, Equity and Inclusion 4.0: A toolkit for leaders to accelerate social progress in the future of work” (2020).
https://www3.weforum.org/docs/WEF_NES_DEI4.0_Toolkit_2020.pdf (2021年12月13日確認).
- 4) 経済産業省でも、「多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営」のことを「ダイバーシティ経営」と定義しており、企業での取組みを積極的に推進している。
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/index.html> (2021年12月13日確認).
- 5) サイバー大学公式ホームページ『大学概要』において、学長からの趣旨説明とともに、「建学の理念」や「目的・使命」、「三つのポリシー」等を公表している。
<https://www.cyber-u.ac.jp/about/> (2021年12月13日確認).
- 6) 外務省「SDGグローバル指標(SDG Indicators)4: 質の高い教育をみんなに」『JAPAN SDGs Action Platform』
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/goal4.html> (2021年12月13日確認).
- 7) サイバー大学公式ホームページ『学生データ』において、最新の在学生数等の属性情報を公表している。本稿は2021年11月1日時点の公開情報を基に執筆した。
https://www.cyber-u.ac.jp/about/aspect_curriculum.html (2021年12月13日確認).
- 8) 外務省「取組事例: 教育・研究機関」『JAPAN SDGs Action Platform』(2022年3月末までをもって掲載終了予定)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/case/org4.html> (2021年12月13日確認).

- 9) 文部科学省『教育現場におけるSDGsの達成に資する取組 好事例集：大学』
https://www.mext.go.jp/unesco/sdgs_koujireisyu_education/1418146.htm (2021年12月13日確認).
- 10) 一般社団法人 教育システム情報学会「特集：SDGs (Sustainable Development Goals) に貢献する教育システム」『教育システム情報学会誌』Vol. 38 No. 2、2021、pp. 108-161.
- 11) 外務省「ジャパンSDGsアワード」『JAPAN SDGs Action Platform』
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/award/index.html> (2021年12月13日確認).
- 12) Times Higher Education (THE), “Impact Rankings 2021: Industry, Innovation, and Infrastructure” (2021).
<https://www.timeshighereducation.com/rankings/impact/2021/industry-innovation-and-infrastructure/>
(2021年12月13日確認).
- 13) サイバー大学『シラバス』は、下記URLにて最新情報を公開している。本稿は2021年度秋学期の公開情報を基に執筆した。
<https://www.cyber-u.ac.jp/syllabus/latest/> (2021年12月13日確認).
- 14) サイバー大学「教育方法の改善を進めるための体制 ～授業コンテンツ制作における質保証体制～」『令和元年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書』、2019、pp. 51-54.
https://www.cyber-u.ac.jp/module/uploads/20200324103836/jiheer_selfcheck_2019.pdf#page=55
(2021年12月13日確認).
- 15) 『大学通信教育設置基準』第10条第2項に則り（2014年4月1日から施行の本法改正までは構造改革特別区域法の特例措置番号832を適用）、本学はインターネットを利用して授業を行う完全オンラインの通信制大学として、大学が通常備えるべき校舎等の施設面積の基準を満たさなくて良い代わりに、教室での対面授業を卒業要件単位内の正規科目で行うことが不可能である。全国に在住する学生に対して公平な教育機会を提供するため、オンデマンド型授業を主として採用している。
- 16) 鈴木克明「大学教育の新たなブレンド型モデルの構築に向けた提言」『第46回 教育システム情報学会 全国大会（オンライン）発表論文集』、2021、pp. 77-78では、コロナ禍での新しいブレンド型オンライン学習として、リアルタイムの同期型オンライン授業を対面授業相当とみなしてオンデマンド型教育とブレンドする大学教育の新たなモデルの構築が提言されている。
- 17) 経済産業省『AI Quest』<https://aiquest.meti.go.jp/> (2021年12月13日確認).
当該プログラムは、国内最大のAIデータ分析コンペティションサイトを運営する株式会社SIGNATEが提供する環境で行われる。同社は、別途学生向けに「SIGNATE Campus」というAIデータ分析のオンライン講座を無料提供しており、学生限定コンペ「Student Cup」の開催や、修得したスキルに応じて企業からの就職オファーを獲得できるようになっている。
<https://campus.signate.jp/about> (2021年12月13日確認).
- 18) 「大学等における留意事項：①大学等におけるインターンシップの位置付け」のなかで、大学等の授業科目ではない学校行事や課外活動等だけでなく、大学等と無関係に企業等が実施するインターンシップのプログラムに学生が個人的に参加する場合であっても、「人材育成の観点

サイバー大学におけるSDGsの取組み

から有益と判断されるものについては、大学等の教育課程の中に位置付けていくことを含め、その積極的な評価について検討することが必要」と述べられており、本学でも既存科目（例：「就職活動実践演習」）との組合せで教育課程内に位置付けて、学生が自主的に参加するインターン等の活動報告を基に、大学が定める条件を満たした場合に単位認定することも理論的に可能である。

文部科学省・厚生労働省・経済産業省『インターンシップの推進に当たっての基本的考え方』
https://www.mext.go.jp/content/20210125-mxt_senmon02-000012347_11.pdf#page=3 (2021年12月13日確認)。

- 19) 文部科学省『「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実』において、初等中等教育では新学習指導要領に基づき、次世代の学校・教育現場における教育スタイルとして、ICTを最大限に活用しつつ、公正に個別最適化された学びを実現することが目指されている。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/senseiouen/mext_01317.html (2021年12月13日確認)。
- 20) 本学では、新入生に対し入学オリエンテーションコンテンツや、「基礎力診断テスト（国語・数学・英語・情報）」とリメディアル教育を提供するとともに、入学初学期の受講を原則とする教養必修科目「スタディスキル入門」を開設し、入学後の履修継続率を高めるための組織的な取組みを推進している。
サイバー大学「学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用」『令和元年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書』、2019、pp.26-28。
https://www.cyber-u.ac.jp/module/uploads/20200324103836/jiheer_selfcheck_2019.pdf#page=30 (2021年12月13日確認)。
- 21) 文部科学省『高等教育の修学支援新制度』
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm (2021年12月13日確認)。
- 22) 前川徹「アクセシビリティ向上活動」『サイバー大学 eラーニング研究』第2号、2012、pp.13-22。
https://www.cyber-u.ac.jp/about/pdf/e-learning/0002/0002_03.pdf (2021年12月13日確認)。
- 23) 本学は、『障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律』の趣旨に十分留意し、体調、病気、障がい、精神疾患等を理由にした可否判定は行っていない。オンライン上での特殊な学習環境であるため、障がいのない学生と比べて不利にならないように、予め合理的に対応可能な配慮事項を公表し、入学時の自己申告内容に応じて相談を受け付けている。また、入学後も学期ごとに、精神的・身体的疾患等を理由とした授業考慮の申請ができるようにしている。
<https://www.cyber-u.ac.jp/support/consideration.html> (2021年12月13日確認)。
- 24) 福岡市「福岡市が現在活用している構造改革特別区域計画：福岡アジアビジネス特区 概要及び計画書」『構造改革特区について』
<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/kouzoukaikakutokku/index.html> (2021年12月13日確認)。
- 25) 『福岡未来創造プラットフォーム』では、2021年12月時点で福岡都市圏に位置する14大学、1自治体、2団体が参加し、福岡市を中心とする高等教育の振興と地域社会の活性化を推進し

ている。

<https://www.fuk-miraipf.net/> (2021年12月13日確認)。

- 26) ピッツバーグには、コンピュータサイエンス分野に強いカーネギーメロン大学や、医療・生物工学分野に強いピッツバーグ大学を含む40もの大学が集まっており、地方政府、企業、ファンド、大学などが協力して共存共生型のスタートアップエコシステムを立ち上げている。また、シリコンバレーなどと比較して物価が安く、生活がしやすい環境であることもスタートアップの設立・運営経費の面で優位性があるという。福岡市も類似の環境にあると指摘されている。独立行政法人 情報処理推進機構 AI白書編集委員会 編『AI白書 2020』、2020、pp.465-504.
- 27) サイバー大学『CU Extension (シーユー・エクステンション)』
<https://www.cyber-u.ac.jp/camp/cuex/index.html> (2021年12月13日確認)。
- 28) 内閣府の統合イノベーション戦略推進会議が決定した『AI戦略 2019 ~人・産業・地域・政府全てにAI~』では、2025年までの実現を念頭に、年間で大学・高専生の50万人が教育課程内で初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得することを目指している。2021年6月には、フォローアップ版に該当する『AI戦略 2021』が発表された。
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/aistrategy2021_honbun.pdf (2021年12月13日確認)。
また、本学は2021年度より文部科学大臣が認定する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に採択され、IT総合学部在籍するすべての正科生に「AIリテラシーレベル」の対象科目を受講するよう推奨している。
https://www.cyber-u.ac.jp/about/literacy_level.html (2021年12月13日確認)。
- 29) 文部科学省「大学等における履修証明制度の運用及びその履修者に対する単位授与等に関する留意事項について」『学校教育法施行規則等の一部を改正する省令等の施行等について(通知)』、2019、pp.56-59。
https://www.mext.go.jp/content/20200709-mxt_daigakuc03-100001506_1.pdf#page=56
(2021年12月13日確認)。
なお、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的な「履修証明プログラム」については、文部科学省が原則年に一度公募を行い、「職業実践力育成プログラム(BP)」に認定している。認定要件のなかで、実務家教員による授業や双方向・多方向の討論(ワークショップ等)、実地での体験活動、企業等との連携の実施のほか、質保証のための自己点検評価及び外部評価が求められる。加えて、厚生労働省による「専門実践教育訓練」または「特定一般教育訓練」としての指定基準を満たした場合は受講者が給付金を受けることも可能である。
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/bp/index.htm (2021年12月13日確認)。
- 30) AI研究分野における自然言語処理の最新技術動向では、従来までのリカレントニューラルネットワーク(RNN)を排除したTransformerの応用モデルが近年台頭している。大規模コーパス(対訳データ)を用いて事前学習を行ったGoogleのBERTやOpenAIのGPTが有名であり、これらを用いた転移学習モデルでは高度な言語理解及び生成タスクの実行処理が可能になってきている。
独立行政法人 情報処理推進機構 AI白書編集委員会 編『AI白書 2020』、2020、pp.064-066.